



## 1. マーケット・レート

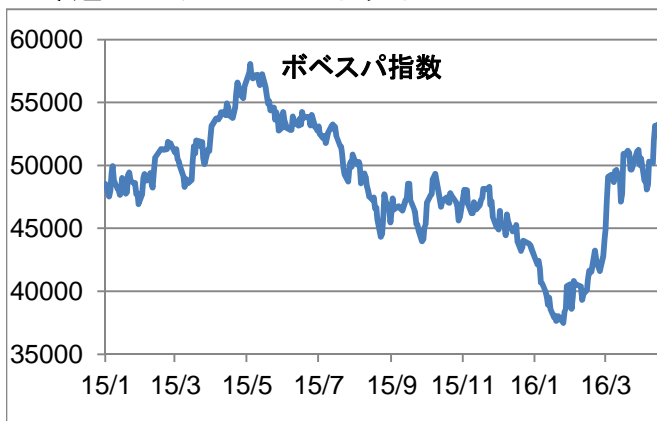
			4月11日	4月12日	4月13日	4月14日	4月15日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.4920	3.4880	3.4980	3.4820	3.5320	+0.0500
	BRL/JPY	Spot	30.89	31.12	31.29	31.43	30.80	-0.63
	EUR/USD	Spot	1.1408	1.1386	1.1276	1.1264	1.1284	+0.0020
	USD/JPY	Spot	107.94	108.54	109.34	109.39	108.76	-0.63
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.94	13.93	13.90	13.85	13.82	-0.0326
	Future	1Year(p.a.)	13.63	13.60	13.46	13.44	13.39	-0.0509
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.817	2.579	2.228	2.204	2.234	+0.030
	USD	1Year(p.a.)	3.066	2.861	2.658	2.639	2.657	+0.018
株式	Bovespa指数		50,165.47	52,001.86	53,149.84	52,411.02	53,227.74	+816.72
CDS	CDS Brazil 5y		378.53	360.64	343.51	337.36	343.72	+6.36
商品	CRB指数		171.825	175.486	175.653	174.774	173.636	-1.138

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 下院特別委員会でルセフ大統領弾劾手続きが法的根拠を持つと判断され、大統領弾劾採決に向けた動きが進む中、今週のレアルは上値を試す展開となった。伯中銀による巨額のドル買い介入でレアル安方向に押し戻される局面もあったが、政権交代への期待感から、レアルは昨年8月以来の高値を示現した。
- 週初のレアルは週間安値となる3.5890で寄り付いた。週末のドーハ産油国会合で生産調整に向けた動きが期待される中、原油価格が上昇するとレアルは堅調に推移した。下院特別委員会がルセフ大統領の弾劾を支持したことを受けて政権交代の期待が高まると、レアルは一段と買われたが、伯中銀によるドル買い介入が断続的に入ったため、レアルは3.48台から3.56台で乱高下を繰り返した。しかし、政治コンサルティング会社や地元紙の調査で弾劾賛成派が徐々に増えていることが示される中、レアルは週間高値となる3.4610を示現した。週末にかけては日曜日に行われる下院での弾劾採決を前にポジション調整の動きが出てレアルは反落。結局3.5320で越週。
- 伯中銀公表のアナリスト予想集計では2016年GDP成長率予想が-3.73%から-3.77%に12週連続で下方修正された。インフレ率予想は2016年末が7.28%から7.14%へ5週連続で下方修正され、2017年末予想は9週ぶりに6.0%から5.95%へ引下げられた。
- 伯中銀はドル買い介入金額を大幅に増額した。先週は約12億ドルのドル買い介入を行ったが、今週は約227億ドルの介入を実施。過去に行ったドル売り介入ポジション残高の2割強が買い戻された計算となる。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



出所：Bloomberg

## 大統領弾劾手続き進行

週初に下院の弾劾特別委員会がルセフ大統領の弾劾手続きを大差で承認し、手続きは下院本会議での採決に移行した。今週はいくつかの少数政党が連立政権からの離脱を表明、若しくは党員に対して独自判断で投票を行うことを許容すると表明した。地元紙や政治コンサルティング会社の票読みでは、下院通貨に必要な票までとわず、若しくは既に達しているとの調査が出ている。レアルは政権交代への期待感から上値を探る展開となり、3.46台まで上昇した。ボエスパ指数も上昇し、昨年6月以来、約10ヶ月振りの水準をつけた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお問い合わせ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



#### 4.来週の為替市場注目点

##### 予想ドル・リアル相場レンジ：3.30—3.80

来週は今週末に実施される下院本議会で弾劾採決に注目が集まる。採決プロセスは既に始まっており、15日から17日までの3日間にかけて行われる。各政党の演説を経て、17日夕方に採決が行われる予定。採決は記名式で行われ、投票の度に内容が開示される。現政権の支持基盤は主に北部、反政府派の支持基盤は南部の州に多いため、最高裁は北部と南部の議員が交互に投票して行く方法を発表している。最新の報道では、弾劾賛成票は下院通過に必要な数を確保しつつある、もしくは既に確保されているとの調査結果が出ており、市場予想は弾劾法案が下院本会議を通過する方向に傾いている模様。市中では現政権を支持する国民の一部がデモ行動で道路を封鎖するなど事件も発生しており、混乱が続いている。下院で弾劾が可決されればリアルは高値を試す展開となろうが、次の上院採決の手続きには約1ヶ月を要する見込みであり、相場はボラタイルな展開が続こう。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
米	ニューヨーク連銀製造業景気指数	2.00	9.56	0.62
米	鉱工業生産(前月比)	-0.1%	-0.6%	-0.6%
米	設備稼働率	75.3%	74.8%	75.3%
米	ミシガン大学消費者マインド	92.0	89.7	91.0
米	ネットTICコア合計	--	\$33.5b	\$116.6b
米	ネット長期TICコア	--	\$72.0b	-\$11.9b

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	4/18	IGP-M Inflation 2nd Preview	Apr	0.34%	0.43%
ブラジル	4/18	FGV CPI IPC-S	Apr-15	0.45%	0.48%
ブラジル	4/18	貿易収支(週次)	Apr-17	--	\$1162m
ブラジル	4/18	登録雇用創出合計	Mar	-90000	-104582
ブラジル	4/18	経済活動(前年比)	Feb	-5.00%	-7.55%
ブラジル	4/19	FIPE CPI-週次	Apr-15	--	0.94%
独	4/19	ZEW調査現状	Apr	50.8	50.7
米	4/19	住宅着工件数	Mar	1168k	1178k
ブラジル	4/20	全国失業率	Feb	10.0%	9.5%
ブラジル	4/20	IBGEインフル率IPCA-15(前年比)	Apr	9.30%	9.95%
ブラジル	4/20	経常収支	Mar	-\$1100m	-\$1919m
ブラジル	4/20	海外直接投資	Mar	\$5950m	\$5920m
米	4/20	中古住宅販売件数	Mar	5.29m	5.08m
EU	4/21	ECB主要政策金利	Apr-21	0.0%	0.0%
米	4/21	新規失業保険申請件数	Apr-16	265k	253k

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。